

# 国際情勢の変転をめぐる満鉄調査部の現状分析

芳井 研一

## はじめに

満鉄調査部をめぐるのは、その組織運営や調査内容、調査部事件等についてすでに多くの研究が蓄積されている。しかし国際情勢分析については今なお本格的な検討が進んでいないのが現状である。そこで小稿では、満鉄調査部が変転する国際情勢をどのように把握し、いかなる方向性を探ろうとしたかについて、実際の政治過程と突き合わせながら検討することを課題とする。調査部が本格的に現状分析と総合調査を開始したのは1939年4月に調査部が拡充されてからである。これは平沼騏一郎内閣から阿部信行内閣・米内光政内閣をへて、第二次・第三次近衛内閣が組閣されていく時期にあたる。同時期について、政策担当者の対外政策と国際情勢の変転を勘案して三つの期間にわけて検討したい。まずは第二次世界大戦が勃発する1939年9月前後であり、次にドイツの西方攻勢にともない第二次近衛内閣が南進を国策化し日独三国同盟を締結する時期、最後は日米交渉の不調と独ソ戦の開戦により日米戦争が俎上にのぼっていく1941年の7月前後である。おおまかにいうと、1939年、1940年、1941年のそれぞれ夏を中心とする時期である。

第一の時期には、蒋介石相手にせず声明の後、日中全面戦争をどのように終結させるかをめぐることが焦点となっていた。第一次近衛内閣は東亜新秩序声明を出し、蒋介石の国民政府を割って出た汪兆銘による傀儡政権樹立に期待をかける。それに立ちはだかつて国民政府支援を強めたのが中国に最も大きな利権を持つイギリスであった。そのイギリスをアメリカが援護するという図式が成立する。その時起こったのが第二次世界大戦(とりあえずは欧州大戦)であった。満鉄調査部の面々は、その推移の渦中で、どのような国際情勢分析をおこなったか、それは企画院など他機関の調査と対比してどのような特徴があったかを探ることが一つ目の課題である。

第二の時期は、ドイツがオランダ・ベルギー等に侵攻し1940年6月にパリを陥落させたことにより起こった東アジア情勢の変転である。日本では陸軍を中心として、南進論の国策化と英米に対抗する日独伊三国同盟の締結への動きが加速した。大本営政府連絡会議が1940年7月27日に武力南進論を含む「世界情勢の推移に伴ふ時局処理要綱」を決定したのがクライマックスであった。重要なので、その推移を逐次たどることにしたい。その上で調査部の現状分析を対照させ、その意味を浮き彫りにすることにしたい。

第三の時期に焦点となるのは、日ソ関係、ついで日米関係である。1941年7月2日の御前会議は対ソ戦を準備しつつ南進のためには対英米戦を辞さないとする南北併進論を決定した。対

ソ戦準備のため関特演を実施し、仏印進駐を実行した。反発するアメリカは在米・蘭印の日本資産凍結の措置をとる。この日ソ戦・日米戦の開戦の危機状況をめぐる満鉄調査部の国際情勢分析を整理することが三つ目の課題である。

なおここでいう調査部の現状分析とは、支那抗戦力調査委員会や世界情勢調査委員会のように組織として行われた調査はもちろんであるが、調査部に所属する個々の人物の論説等を含む広い範囲の分析も対象としている。

## I 日中全面戦争と第二次世界大戦の勃発

### 1. 満鉄調査部の拡充と現状分析

満鉄調査部はいつから本格的に現状分析に取り組むようになったのであろうか。もちろん社業調査や基礎的調査が調査活動の基本であったが、たとえば「満州事変」が起こった際には各地で時々刻々収集される情報をとりまとめて満鉄調査課時局資料総合班が「満州事変日誌記録」を作成している<sup>(1)</sup>。この時期に「時局総合情報」「総合情報」「時局情報」がまとめられていたことはすでに紹介した<sup>(2)</sup>。だがそれらの情報をもとに、組織として現状分析を行うことはなかった。「満州国」成立後は調査課を拡充して満鉄経済調査会がつくられたが、これは実際の経済計画立案のために活動する組織であった。

現状分析と総合調査が調査部の主要業務になったのは、日中戦争が全面化し、調査部が拡充された1939年に入ってからのことである(表1参照)。このとき満鉄東京支社にも調査室が設置された。調査部の拡充にあたって、それまでの社業調査や基礎的な調査に加えて、調査業務の有機的総括と現状分析に力を注ぐことになった。その新たな担い手として大連本社の調査部以外の東京支社調査室を含む各地の調査組織を機能させることが求められた。

といっても急に現状分析に手を染めることが出来る訳ではない。そこでたとえば東京支社調査室では、中央政府の政治外交を含む現状分析を行う人材として、朝日新聞を退社して第一次近衛内閣の嘱託になった後支那研究室を開いていた尾崎秀実や、中外商業新報社の伊藤好道、同盟通信社の記者だった海江田久孝などを嘱託として迎えた。これと大連の調査部第三調査室の具島兼三郎、上海調査室の中西功などが、この時期の調査部の現状分析の担い手となった。そのうちとくに尾崎秀実は、東京支社調査室に所属する以前から精力的に現状分析を手がけていたので、入社後たちまち中心的役割を果たすことになる。そこでまず、尾崎のこの時期の現状分析を概観しておこう。

廬溝橋事件後に中国戦線を拡大した日本政府にとって、日中戦争をどのように終わらせるかが最重要の課題であった。第一次近衛内閣が国民政府の抹殺を意味する「相手にせず」声明を出した直後から、各政治勢力の関心はいかにしてこの声明を修正するかに向けられていた。というのはいくら相手にしないといても、実際に和平への段取りがつけられなければ戦争を終えることは出来ない。近衛内閣は国民精神総動員運動を展開し、国家総動員法を成立させて長

表1 満鉄調査部関連の国際情勢分析(1939-40年)

年月日	表題	掲載誌等	担当者
1939.4	東亜新秩序論の現在及将来	東亜問題	尾崎秀実
7	英国外交と国際情勢	満州評論	具島兼三郎
9.12	物資戦略と極東情勢	満鉄調査月報	具島兼三郎
1940.1	最近日支関係史	太平洋問題資料7	尾崎秀実
3.31	支那事変と列国	支那経済年報 S15	具島兼三郎
4.17	戒心すへき内政の弛緩状態	東京時事：9号	尾崎秀実
4	最近の日ソ関係	東京時事：9号	平館利雄
5.7	欧州戦局の進展と極東ミュンヘン	中央公論：6月号	具島兼三郎
6.12	世界戦時経済の進展	東京時事：11号	矢野武夫
7.19	世界変局とソ連邦	中央公論：8月号	具島兼三郎
7.15	支那事変を繞る国際情勢	大陸：10月号	具島兼三郎
8.19	日本の当面する外交環境と新体制	東京時事：13号	尾崎秀実
10.19	三国同盟と日ソ関係	東京時事：15号	
10.24	三国同盟成立後の新情勢	東京時事：15号	尾崎秀実
10	支那抗戦力調査：総篇		中西功他
11.18	事変処理と最近の外交	東京時事：16号	
12.16	日支条約の調印と列国の態度	東京時事：17号	海江田久孝

注1. 論文末尾に執筆月日が記載されているものについては、月日をそのまま記載。

2. 「東京時事」は、満鉄東京支社調査室「東京時事資料月報」の略。

3. 具島兼三郎執筆分は『満鉄調査月報』所収論文以外は、同『世界政治と支那事変』(白揚社、1940年)による。

期戦体制を作りつつあったが、しかし国民がそれについてゆかず、不満が昂じて反乱が起きることを常に恐れざるを得なかった。それは近衛首相のブレーンであった牛場友彦秘書官や岸道三秘書官、それに1938年6月から内閣嘱託として採用されていた尾崎秀実などの課題でもあった。彼らは和平に向けての政策立案とその実現のために動く。ただ尾崎は、近衛内閣の東亜新秩序声明と汪精衛の担ぎ出しに対しては懐疑的であった。よく知られているように1939年1月号の中央公論に「東亜協同体」の理念とその成立の客観的基礎を発表し、東亜協同体の理念は是としながらも侵略の拡大によってそれは実現できず、中国革命の進展と日本側の変化に求めなければならないと論じた<sup>(3)</sup>。同年3月13日執筆の「東亜新秩序論の現在及び将来」では、論壇の新秩序論を紹介し、建設すべき新秩序の「現実の地盤」に目を向けると楽観的であることは出来ないと彼らを婉曲に批判した<sup>(4)</sup>。6月26日付帝国大学新聞掲載の「東亜協同体論」

では、次のように述べて東亜協同体論を批判した。

東亜協同体論は意外に日本の知識階級層に広い支持を得た。…[筆者注：…は中略のこと、以下同]しかしながら同時にまたこの論は大きな欠陥をも備えていたのである。この考え方はまさに支那事變の所産であり、この意味においてまさしく歴史的産物ではありながら、何より支那の現実を深く理解していなかったという点である。この点は協同体論者の殆んど総てが、古くからの支那研究家でないという事実についてみても何ほどこかの消息がわかる筈である。…協同体論者が最も反省すべきは、支那の問題が現実的に把握されていないという点であると断じ得るのである。例えば民族問題を強調するものにあっても、論者においては多く概念的に把握されたにとどまるように見かけられるのである。…これを前進せしめることは、一つに協同体の具体的な構成を支那の現実に即応して考えることであり、今一つは、推進力を持つ日本の国内的政治改革の実践を取入れることであろうと思われる。(5)

尾崎自身は満鉄東京支社調査室に勤務し始めた時点で、東亜新秩序論がうわすべりであること、日中戦争終結のためには軍事的解決ではない、日独提携強化ではない方向を求める必要があること、その実現のための「推進力」が「日本の国内政治改革」を実践することが不可欠であると考へた。調査部内にもこのような認識を共有する人々が登場する。

## 2. 企画院の戦力調査

一方この時期の政府機関のうち、1937年10月に発足した企画院が物動計画と共に戦力調査を行っていた。満鉄調査部のそれと比較するために内容を検討しておこう。

企画院は設置時に三つの委員会を発足させていたが、そのうち第二委員会が日中戦争による経済圧迫に対し日本が英米を敵として戦えるかどうかの戦力調査を担当した(6)。ちなみに第一委員会は物動計画、第三委員会は中国における軍事行動にともなう経済建設の企画をそれぞれ担当した。第二委員会は青木一男企画院次長を委員長とし、関係する各省の次官を委員として構成されていた(7)。1938年7月15日付で「第二委員会中間報告」がまとめられた。日中戦争をめぐる外国の日本に対する経済圧迫への対策である。「現に海外各地に発生しつつある邦品ボイコット」への対策、「英帝国が全面的対日経済断交を発動したる場合」の「重要物資の需要充実、貿易促進、為替資金補充、海運強化及経済報復」について言及しているが、いずれも決定的な解決策ではなく「仮令委員会に於て樹立せられたる方策を講ずるも之を克服すること困難なるべし」と結論づけていた。また同年8月に開かれた第三回の第二委員会の会議において、中村孝次郎大蔵省為替局長は、英米の経済断交について「本邦輸出貿易の減退は到底免れざるものと認められ又金融圧迫の結果本邦銀行商社の資金繰りは著しく困難となり茲に掲げる各種の為替資金補充方策を以てするも充分なる為替資金を得ること極めて困難にして本邦輸入力は著しく減少すべし」と述べ、ほとんど対応策がないことを率直に吐露した(8)。青木委員長は、このときの第二委員会の結論について以下のように回想している。

資源の点からみて七割は英米に依存です。この英米依存の現状からみて仮に陸海軍が万一の場合機動作戦に成功して、支那大陸及び南方地域を全部軍事占領できたと仮定しても到底長期戦を続けられないことは明らかである。支那事変を中心として米国との交渉を外交によって妥結することが必要である。<sup>(9)</sup>

この結論は第一次近衛内閣でも受け入れられたという。

しかし1939年8月23日の独ソ不可侵条約の締結を機に平沼騏一郎内閣は総辞職し、阿部信行内閣が成立した。外相を兼任した阿部は、9月3日に勃発した第二次世界大戦に対して不介入を宣言し、日中戦争の解決に邁進するとした。また9月25日に親英米派とみられた野村吉三郎を外相に任命しアメリカとの交渉にあたらせた。アメリカはこの間、中国国民政府への支援を強化しつつ、日本に対して航空機および部分品の道義的禁輸を実行(同年1月14日)するなどの対日警告を発していたが、7月26日には、6か月後に効力が発生する日米通商航海条約の廃棄通告を発していた。その失効をまぬかれるための交渉が野村外相にゆだねられた。外務省中堅官僚の中には「現状の如き高度の対米依存関係を一日も速かに解消し、アメリカの態度に脅かされない経済体制の樹立」を主張する意見も根強く存在したものの<sup>(10)</sup>、野村外相と谷次官を中心に10月4日に「欧州戦争に伴う当面の対外施策」をまとめて対米協調方針を確定した<sup>(11)</sup>。12月28日に閣議決定された「対外施策方針要綱」は、ヨーロッパ戦争には中立的態度を取り国際情勢を利用して日中戦争処理をはかるとともに「南方を含む東亜新秩序の建設に対し有利の形勢を醸成する如く施策する」としていた<sup>(12)</sup>。

この間企画院は、時局経済対策委員会を設置して国際情勢の分析と経済対策を審議・立案した。9月11日には「東亜における帝国の自主的経済建設の基礎を確立し以て帝国国力を充実し日滿支経済力の世界的発展の根基を培う」ことも目標とした「時局下帝国経済政策大綱」を決定している<sup>(13)</sup>。ヨーロッパの戦争とは一線を画してあくまで「自主的経済建設」を進めるべきだとし、そのために「帝国不足資源の補給圏」として「東亜大陸」と「南方諸地域」に期待する旨が述べられている。さらに企画院は10月2日付「帝国必要資源の海外特に南方諸地域に於ける確保方策」を作成した<sup>(14)</sup>。これは英米等から必要資源を輸入する比率を低下させるために、南方を自己の経済圏に組み込むための対策であった。

### 3. 満鉄調査部の戦力調査

企画院が資源問題に取り組んでいた同じ時期、満鉄調査部第三調査室の具島兼三郎は「満鉄調査月報」10月号に「物資戦略と外交政策」(9月19日執筆)を掲載した。具島は戦争が総力戦の形態をとっている以上一国の戦力は重要物資の確保が出来るかどうかによって規定されるとし、各国が重要物資についてどの程度自給可能であるかを詳細に検討した。最も自給率が高いのはアメリカ、次いでソ連であり、イギリスはアメリカに比べると劣悪であるが三番目で、ドイツは「著しく劣悪、イタリーはそのドイツより遙かに悪い。イタリーは重要26品目中3品目しか自給できない。日本は26品目中自給可能品が6品目で、イタリーよりは多少はいいということ

になる。しかし重要物資の多くは英米からの輸入品で、1937年の輸入の62.6%、1938年には57.1%が両国からのものである。したがって英米中の一国でも敵にまわすことは、総力戦のための物資戦略上当然避けるべきである。それに対し独伊との提携は物資戦略にとって背馳する外交である。「一国の外交がもしも物資戦略の要求を無視してその反対の方向に猪突せんか、その国家は戦争の勃発と共に忽ち身動き出来なくなるだけである」ので、日独伊提携強化はぜったいに避けるべきである、というのが結論となっている<sup>(15)</sup>。

具島のいう、戦争形態が総力戦に移行していること、物資戦略が戦争の帰趨を決めるという前提については、企画院、ひいては陸海軍の戦略認識と共通であった。ただ企画院が南方の資源に期待するのに対し、具島は着目していないのが特徴である。また陸軍が枢軸提携を必要と認識しているのに対し、具島は物資戦略上相容れないと反対している。

このような具島の視点は、その続編として3か月後に執筆した「「物資戦略と外交政策」補遺」においてより鮮明である。ここでは日中戦争をめぐる日本の政策の推移を検討し、英米の物資戦略からみると日本の中国における行動は排他的で当然英米に強い反発をもたらさざるを得なかったことを検証する。中国に多くの利権を持つイギリスが日本に宥和的態度を採るのに対し、アメリカは一貫して日本に対して批判的である。そのため日本外交はイギリスに厳しく、アメリカには寛大に対応したが、それは効果的ではなかった。なぜなら日中戦争の性質上英米を区別すること自体が極めて困難だったからである、とする。つまり日中戦争の存在自体が英米を不可分とする源泉なのであった<sup>(16)</sup>。

具島は1937年に満鉄調査部資料室北方班に入り、ソ連の調査を担当したが、調査部の拡大に伴い現状分析に本格的に取り組むことになり国際情勢分析を担うことになる。その成果としての「物資戦略と外交政策」は、「社の内外にかなりのセンセーションを巻きおこし」た。具島は田中清次郎調査部長から持論を軍の参謀に説いてみてはと勧められて、「すぐ出かけて行って、誰彼の差別なく、三国同盟の危険なことを説いて廻った」という<sup>(17)</sup>。また同論文を執筆していた時期に満鉄調査部の総合調査の先駆けである支那抗戦力調査が始められ、大連本社から具島らが、東京支社調査室からは尾崎らが参加することになった<sup>(18)</sup>。

## II 南進国策と日独伊三国同盟締結

### 1. 南進論の国策化と調査部の分析

南進論の国策化の経緯について整理しておこう。1938年3月から陸海外拓の四省事務当局レベルで南方問題研究会が開かれていた<sup>(19)</sup>。すでに1936年8月決定の「国策の基準」において海軍の要求する南方進出策が国策として決定されていたものの、政府レベルではその後具体的立案はなされなかった。そこで外務省は、各省の調査研究について緊密な連絡をとるために、1938年3月9日に欧亜局第三課の斡旋で第一回南方問題研究会を開催したのである。この会合には海軍省から神中佐、軍令部から西田第八課長、高崎少佐、陸軍省から早淵中佐、斎藤少佐、

参謀本部から吉仲第六課長、西郷少佐、拓務省から川本南洋課長、それに外務省から石沢欧亜局第三課長、千葉通商局第三課長、石井アメリカ局第一課長、東光事務官等が出席した。枢軸提携強化に熱心な神中佐や東光事務官が加わっていることに留意したい。毎月第二水曜日に開かれ、当初「南洋華僑の動静」や鉄鋼資源等がとりあげられた。

これらの経緯を経て外務省は1939年11月「欧州新情勢に対応する南方政策案」を作成した<sup>(20)</sup>。省内関係部局で検討し、陸海軍事務当局の合意を得た案であったという。ヨーロッパにおける英仏の敗退を利用して「事変処理及新秩序の建設」を促進するが、その目標を「先づ之を南方政策の遂行に置くべき」であるとしている。「我朝野が禁輸案を繞る対日態度に一喜一憂するは我国の経済が米国に依存すること大なるに依るものなるに鑑み我方としては速かに斯かる状態より脱却し以て我経済上、外交上の立場を強化せざるべからず」として、南洋の資源に着目し、政治的・経済的・軍事的見地より南方進出の必要性を説いている。企画院もこの時自主的経済圏の確立のために南方経済進出を図るべきだとの案をまとめていた。ただ外務省案の特徴は、南方進出の遂行を目標とする基礎的外交工作の第一点として独伊との提携強化が主張されている点である。独ソ不可侵条約の締結によって防共協定強化交渉は流れてしまったものの、事務当局レベルでは依然として独伊との提携論が生きていたことを示す。

阿部内閣の陸相には畑が留任していた。この間に次官は阿南惟幾、軍務局長は武藤章、参謀次長は沢田茂、第一部長は富永恭次に替わっていた。沢田は1938年10月に参謀次長に就任していたが、日中戦争は「武力決戦によって解決のいとぐちを見出すことはできない」「世界的事件にひっかけて解決するよりほかに方法がない」と考えていたという<sup>(21)</sup>。ノモンハンでの敗北後の1939年末には援蒋ルート切断のため南支那方面軍による南寧作戦を実施したが、ほとんど効果がなかった。そのため北支那方面軍と中支那方面軍を合体して編成された支那派遣軍は、兵力を増加して湖南作戦や宜昌作戦・京漢線打通作戦などの実施を求めた。しかし参謀本部第一部作戦課は、ノモンハン事件の敗北を受けとめて日中戦争を早期に終結し対ソ戦備の充実をはかる必要があるとの認識に立ち修正軍備充実計画（二号軍備）を決定する。これは日中戦争の使用兵力85万人を50万人に減らし、削減分を対ソ戦備にあてようとするもので、そのために武漢と広東の日本軍兵力を撤退し、占領地を縮小使用とする計画であった。参謀本部はこれにより1940年中に日中戦争が解決出来ない場合の撤兵方針を省部首脳会議にかけた<sup>(22)</sup>。1940年3月30日に開かれた省部首脳会議には、参謀本部から閑院宮総長、沢田次長、富永第一部長、土橋第二部長など、陸軍省から畑陸相、阿南次官、武藤軍務局長が出席し、撤兵案を可決した。しかしこの方針決定にもかかわらず、現実に進展しつつある中国戦線の状況を変えることは出来なかった。宜昌作戦の実施を求める支那派遣軍に対し、4月22日には新たに二個師団を派遣する決定をせざるを得なかった。5月18日付の「昭和十五、六年を目標とする対支処理方針」では、「政、戦、謀略を更に統合強化し、全力を尽して速に重慶政権の屈服を期す」と述べて、重慶工作の必要を説くばかりであった<sup>(23)</sup>。

これより先 1940 年 1 月に米内光政内閣が成立していた。外相には有田一郎が就任し、野村外交の対米協調と東亜新秩序建設という二頭立ての政策を受け継いだ。しかし有田は 4 月 15 日、ドイツの西方作戦(北フランス・オランダ・ルクセンブルグへの攻撃)の展開をみて、蘭印の現状維持を英米仏独伊和蘭に申し入れる旨の声明を出した。その二日後の 4 月 17 日、ハル米國務長官は、蘭印の現状維持を保つためには四国条約を守らなければならないとの警告を発している。有田は 5 月 11 日に四国条約を守る形で蘭印の現状維持を図ることを再度提案し、これには米英仏独蘭は同意した。

少し前の 4 月 24 日、企画院時局対策委員会幹事会は「時局経済対策に関する件」を決定した。ヨーロッパ戦争の全世界化は日本をもその渦中に巻き込んでいる。そこで、「英米仏は日本に対して全面的経済封鎖をなす」という想定の下に物動計画・貿易対策・交通対策等を立てる必要があると提言した。6 月 28 日付の「時局経済対策に関する件」では、「支那事変処理のため交戦権を発動」し、国家の生存確保のために「蘭印侵入を執行」する、「此際対米一戦をも辞せざる決意」の下に対策を立てると述べている。

この間陸軍はドイツの西方攻勢に乗じて日中戦争の行き詰まりを打開するため南方進出を国策として決定しようと画策し、7 月 27 日の大本営政府連絡会議で「時局処理要綱」を決定した。その原案である陸軍案は 7 月 2 日に決定され、7 月 4 日に海軍側に提案、7 月 22 日に陸海軍首脳部会議で決定している。7 月 23 日付「南方施策要綱(案)」では、「英米依存の従来我が経済体制を止揚し、不足資源の補給圏を東南アジア及び南方地域に確立」し、「帝国の経済及武力を根拠とする平戦両用の姿勢により、必要あれば軍事行動を発動し初期の目的を完遂する」としている。

このような陸軍の武力南進論の具体化、企画院の南進に向けての調査活動に対して、満鉄調査部の面々、とくに東京支社調査室の尾崎秀実等はどうの論陣を張ったのであろうか(表 1 参照)。尾崎が 1940 年 4 月 17 日の時点で執筆した「戒心すへき内政の弛緩状態」は、日本が関心を持っているのは「蘭印のゴム、錫、石油等の輸入を確保すること」であるから、海軍方面の意向も極めて穏健であるとして、それほど危機感を持っていなかった<sup>(24)</sup>。この論説が掲載されたと同じ「月報」11 号に載った神崎誠「最近我が通商の新動向」は、日本にとって二番目の戦争資材の供給国であったドイツからの輸入が「殆ど杜絶」状態にあることを伝えている<sup>(25)</sup>。

フランスがドイツに屈服した 6 月になると、尾崎も「新党問題と政局」で、「軍部方面にも焦燥の感情が次第に高まりつつある」ことを察知したこと、そのため米内内閣を打倒することにより新たな対外政策に打って出るだろうことを警戒している<sup>(26)</sup>。また矢野利夫もこの時「世界戦時経済の進展」を書き、各国の戦時体制化とブロック経済形成がセットになっているので、日本は独伊、英米、ソ連のブロックにはさまれて「相当の苦境」に陥るだろうと警鐘を鳴らしている<sup>(27)</sup>。

にもかかわらず日本は独伊提携強化に向かって動くべきではないと、具島兼三郎は論を張る。

5月7日執筆の「極東ミュンヘン論」において、ヨーロッパではドイツに対して宥和政策が採られることもあったが、アメリカの影響力が強くなってきた極東にはあてはまらず、日本に対する宥和政策は採られることはないだろうと断じている<sup>(28)</sup>。またフランスの降伏後の7月15日に書かれた「支那事変を繞る国際情勢」では、かつて英仏の反ソ政策はソ連にとって脅威だったが、今では英仏ソの連携が深まりつつあり、それにアメリカも呼応しているので、当面外交面では日中戦争を終わらせるような極東情勢は生まれそうもないと判断していた<sup>(29)</sup>。

## 2. 武力南進論と日独伊三国同盟の締結

ドイツの西方攻勢を受けて、陸海軍は本格的に南方進出の検討に入った。陸軍省軍事課がシンガポール奇襲作戦の即時実行という強硬論を主張したのに対し、参謀本部は援蒋ルート遮断のために仏印進駐を行うべきであるとして対立した。6月18日の部長会議は仏印進駐に消極的で、上海・香港の封鎖と圧迫の強化についてのみ一致した<sup>(30)</sup>。ただ南方進出そのものについて否定した訳ではなかった。6月21日、参謀本部第二課は南方作戦を含む戦争指導、作戦指導についての課内案をまとめた。翌22日から25日までほとんど連日にわたって陸軍の省部の課長と主務者が南方進出について検討が加えられた。陸軍中堅幕僚たる陸軍省の岩畔軍事課長・河村軍務課長・西浦中佐・永井中佐、参謀本部の岡田作戦課長・臼井第八課長・高月中佐・武田中佐・榎田中佐などであった。7月1・2日に開かれた参謀本部の部長会議で無修正で可決され、2日の省部首脳会議で決定された「世界情勢の推移に伴ふ時局処理要綱」は、欧州情勢と戦争準備状況を考慮して南方武力進出の時期を検討する必要がある、仏印に対しては状況によって武力を行使することがあるとして、そのための戦争準備を8月末を目標として行うとしている。また日独伊提携強化を促進すること、「対英一戦」を想定すると共にアメリカに対しても状況によっては武力の行使に至ることあるべきを予期して戦争準備を行う必要があるとした<sup>(31)</sup>。対英作戦と対米作戦を区別しているのが陸軍案の特徴であった。

他方海軍側は、7月4日の陸海軍省部事務当局で、南進と日独伊提携強化には同意したものの、英米可分論には反対した。対英戦と対米戦は一体的に準備することが必要であると強く主張した<sup>(32)</sup>。この両者の思惑を組み込むことで結果として陸海軍事当局の妥協案は南方進出とともに対米実力排除の決意を持つという内容に変化した。こうして第二次近衛内閣が7月27日に決定した「世界情勢の推移に伴ふ時局処理要綱」には、この陸海軍妥協案が盛り込まれることになったのである。

松岡外相は7月16日陸海外務事務当局の決定案が「参戦にいたらざる程度の提携」であることに不満を持ち、7月30日に至り対英軍事同盟としての性格をはっきり示した「日独伊提携強化に関する件」を作成した<sup>(33)</sup>。8月1日オット駐日大使と会談し、枢軸提携強化の必要を唱えつつ、ドイツの南洋に対する態度等について質問した。オットは松岡の態度がはっきりしないとこれを受け流した。ただちょうどその頃オットの本国では大きな方針変更があった。ドイツはこの時英本土上陸作戦の停滞とアメリカの対独参戦危惧の高まりに対処するためには日本

との提携強化を促進することが有効であると考えたのである。8月23日、ドイツ外相リッペントロップは、来栖駐独大使に、スターマー公使を日本に派遣すると連絡してきた。スターマー公使には、日本側に枢軸提携強化の意志がある場合は、その場で交渉を進める権限が与えられた<sup>(34)</sup>。一方日本側でも、松岡外相の下で、陸海軍事務局修正案をもとにして「軍事同盟交渉に関する方針案」が作成された。外務省顧問に枢軸派の白鳥敏夫・斎藤良衛を就任させ、外務次官も大橋忠一とした。

吉田海相は病気のため辞任し、及川古志郎が就任した。海軍は軍事同盟交渉を進めることには強く反発していたが、松岡外相はそれを巧みに隠して同意を得、スターマー特使との会談を始めたようである。スターマーは「日本が凡ゆる方法に依つて米國を牽制し其の参戦を防止するの役割を演ずる」ことを求めた<sup>(35)</sup>。日独伊同盟締結による毅然たる態度のみがそれを実現できるとし、条約の内容に「三国の中一國が現在の欧州戦争又は日支紛争に参入し居らざる一國によつて攻撃せられたる場合には凡ゆる政治的・經濟的及軍事的方法に依り相互に援助する」という自動参戦義務を挿入するよう求めた<sup>(36)</sup>。9月12日の四相會議で、海軍はこのスターマー提案に難色を示し、保留した。妥協策を探った松岡外相は、豊田海軍次官と会談し、自動参戦義務を盛り込むことに反対する豊田に対して、附属議定書と交換公文で参戦は自主的判断によることを盛り込むことで合意した。さらに14日に開かれた大本營政府連絡會議の下打ち合わせ會議で軍令部次長は日米の建艦競争のため日米の差は開くばかりで「今日戦争としては一番有利」だとしながら「対米開戦準備が完成して居らず来年四月になれば完成する」ので海軍軍備充実のための予算を確保することを強く求め、それを条件に同盟案に同意した<sup>(37)</sup>。海軍は「軍事上の立場から見れば未だ米國を向うに回して戦う丈の確信はない」が「これ以上反対することは国内の政治事情が許さぬ」ため合意したという<sup>(38)</sup>。

9月16日の臨時閣議では、河田蔵相と星野企画院總裁は「ギリヒンで此儘で行けば結局改善される余地無し或は支那事変も之によつて解決せぬとも限らず」と述べて同盟案に賛成した<sup>(39)</sup>。9月19日午後に行われた御前會議では、軍令部総長から日本の参戦に際しての自主的決定権について質問したのに対し松岡外相は「日本が自動的に参戦の義務をもつことになるのは明白であるが」協議事項もあり陸海軍委員会の上申によって政府が決定するシステムになっているのであるから「自主的決定である」と答えた<sup>(40)</sup>。これは参戦の最終決定を日本政府が行うということで、自動参戦義務そのものは認めたことになる。經濟情勢に対する質疑は最も関心が寄せられた問題である。対日經濟封鎖の影響をめぐってかなりの時間がさかれた。先ず近衛首相は、輸入途絶の打撃は致命的だとしながらも「軍官民の消費統制を一層強化し最も緊要なる方面に集中使用せば相当長きに亘り軍備に支障なく又日米戦争に当りても比較的長く軍需に応じ得べく相当長期の戦争に堪え得るものと考えます」と述べた。また星野企画院總裁は、重要物資について個々に説明した。まず鋼材については「従来より行ひたる生産拡充の施設より又屑鉄によらざる製鋼法により相当多量の鋼材を生産」することができるため「日支事変に用ふる鋼材

は固より現在程度の軍備は永久に継続」できるとし、また石油については「陸海軍所要の分は夫々貯蔵しあるものを使用するの外なく非常なる長期戦となれば固より困るも貯蔵は相当量あるを以て差支」えなく、純度が高くて日本では製造不能の航空用の高級ガソリンについては「第一、第二次繰上輸入並に最近の特別輸入により相当量を入手し得たるを以て他に比し寧ろ有利の状況となれり」と楽観的な発言をした<sup>(41)</sup>。しかしそもそも企画院は南進政策確定後に、今後三カ年の物的国力を判断する作業に取り組んでいたが、作業結果である「応急物動計画試案」の「説明資料」によると、第三国輸入が途絶すると日本における基礎物資はほとんど無くなると指摘している。そのため重点主義を徹底し「喫緊重要な英米の資源戦に対処する」というのが結論であった<sup>(42)</sup>。星野はこの調査結果を知りつつ異なる発言をしたことになる。星野の発言を受けて軍令部総長からは、「海軍の貯蔵にて長期戦は不可能なり」と反論した。星野は「相当長期戦となれば北樺太蘭印の石油の取得絶対に必要なり」と述べた。またアメリカの対日経済封鎖については「今後全面的の経済圧迫ありとするも我により最も痛き所は既に実施せられあり今更改めて困るに及ばざるへし」と発言している<sup>(43)</sup>。このような星野企画院総裁、松岡外相などの強気の発言によって、御前会議はドイツ側の態度によっては修正もあり得るとしつつ、同盟要綱を決定した。

8月1日付軍令部第一課作成の「対仏印方策に関する研究」では、仏印に武力進駐するとアメリカは屑鉄・石油の対日禁輸を断行する可能性が高く「対仏印武力行使は其の時期を遅延するも已むを得ざるべし」としていた<sup>(44)</sup>。海軍側は南進がアメリカとの戦争になることを強く懸念した。8月2日の省部首脳会議において吉田海相は「日本海軍は米国に対し一年しか戦い得ない」と述べている<sup>(45)</sup>。アメリカの対日禁輸は、海軍の戦争継続を不可能にするとの認識があり、陸軍に対して仏印武力行使延期を求め、さらに日独伊提携強化に反対する姿勢を鮮明にした。8月28日に開かれた参謀本部と軍令部の事務当局会談において海軍は南方武力行使の条件として、(1)アメリカが「東洋の事態に対し割き得べき余力小となれる場合」、(2)「英が我に対し立つ算少く米又立つ算少き場合」、(3)米の全面禁輸断行によって「帝国の必要物資の取得上已むを得ざる場合」または「太平洋の現状変更の場合」に限られるとした<sup>(46)</sup>。

しかし陸軍はこの間に西原機関を通して対仏印交渉を進めており、また8月15日付で「蘭印および英領馬來の各要地を攻略する」方針のもとに「南方総合作戦計画」を作成しており、対英蘭戦を辞せずとの考えが支配的であった<sup>(47)</sup>。

松岡外相は8月30日、北部仏印進駐に関する所謂松岡アンリ協定を締結し、日本軍の北部仏印通過と飛行場の使用が認められた。それにもとづいて進駐が進められようとした矢先の9月5日に日本軍の第五師団の越境事件が起こり、これにフランス側が反発した。結局9月23日、日本軍は北部仏印に武力進駐した。

### 3. 支那抗戦力調査と日独伊三国同盟の分析

これよりさき満鉄調査部では支那抗戦力調査委員会の活動が本格化していた。同委員会は

1939年の夏前に発足していた。満鉄調査部総合課を中心とし、調査部の第一調査室・第三調査室、上海事務所調査室、北支経済研究所、東京支社調査室のメンバーによって組織されていた。具島が「物資戦略と外交政策」を発表した時期にあたる10月25日から28日まで上海で第一回の中間報告会が開かれている。その後の調査部で国際情勢分析を担う具島や矢野・平館らが「背後勢力に関する一般的報告」を行った。第二回の中間報告会は1940年3月25日から28日まで、同じく上海で開かれたが、これには東京支社調査室の尾崎秀実が参加して「最近日本政治情勢報告」を、具島が「最近の国際情勢」、中西功が「現段階に於ける軍政情況」をそれぞれ報告した。第三回は5月30日・31日に大連で開かれ、報告書の編集方針が決定された<sup>(48)</sup>。

国際情勢分析を担当したのは具島で、報告書の「外援篇」の取りまとめ責任者であった。総篇の責任者は中西功であるが、うち第三部「世界情勢の新段階と支那事変」は具島の執筆であろう。政府が時局処理要綱を決定して南進国策を実施しつつあった1940年9月に執筆された「第一章 太平洋の新情勢と支那事変」と、10月に執筆された第二章の「三国同盟と支那事変に於ける政治と軍事の問題」を検討しよう。前者は南進政策の国策化をめぐって、後者は三国同盟締結の国際情勢上の意味を探っている。まず前者では、同年6月のフランスの屈服がアジアにもたらした影響について分析する。英仏勢力の後退にともない、第二次近衛内閣は南進政策を決定した。しかし英仏の「同盟者」然としてアメリカが登場したので、日米対立が太平洋の基本的対立となった。ここに対英米戦争勃発に対して牽制的役割を果たしうるドイツが浮上する。「日独伊枢軸の問題は極めて具体的な内容を持つこととなった」という。この間英米は日本の南進を自ら妥協できる範囲に囲い込もうとしたが、そのためには日中戦争を終結し南方で協定を締結するという難題を解決しなければならなかった。日本を対ソ戦に向かわせるという方法もあったが、これはソ連の中立政策により果たせなかった<sup>(49)</sup>。

一方後者は9月27日に日独伊三国同盟が締結されて後に執筆されたもので、それが国際情勢にとってどのような意味があるかを論じている。まず同盟締結の背景を、独英戦の持久戦化による独伊の「必死の外交的軍事的攻勢」であるとする。第二に、日本は南進政策を採ったが、これは英米の太平洋上の利益に直接対立する。

従来、日本の対支進出も英米との利害と対立した。然しそれは未だ英米の基本的利益ではなかった。その証拠には英米は支那事変の解決を餌にして日本と妥協を図ったことさえある。現在の英米にとっては南太平洋の侵害は莫大な資源を喪ふだけではなくて印度の離反・近東の離反を結果し、対独戦争の重要な兵站を喪失する。今や南太平洋はどうしても基本的打撃の形では喪失し得ないものである。従つて、太平洋上の日-英米の対立は決して生やさしいものではない。英国が太平洋においてもその「宥和政策」を放棄したと称されるのはかゝる事情を指している。<sup>(50)</sup>

つまりフランスのヴィシー政権の成立によって太平洋でドイツが強い発言権を持つようになり、それに依拠した日本の南進政策は、英仏植民地の再分割の問題にぶつかる。したがって三

国同盟締結によって示された日本の世界政策は、「決定的に急速に極東からの英米の駆逐を要求」することになったとする。そしてこのことが日中戦争にも新たな局面を生じさせる。中国戦線をめぐっては、6月以降のヨーロッパ戦争の展開に制約されて重慶政権は「英米の和平的行動の圧迫下に極度に動揺していた」が、三国同盟の締結は「事態を一転する可能性を持つことになったという<sup>(51)</sup>。執筆時点で正確な予想はできなかつただろうが、三国同盟締結をきっかけとして英米の重慶政府支援体制は強化されたのであるから、日本にとっての日中戦争は「一転」してさらに終結不能になったことは確かである。

一方三国同盟締結をめぐっては東京支社調査室の「東京時事資料月報」もただちに分析している。10月19日付で海江田久孝が執筆した「三国同盟と日ソ関係」では、同盟締結が英米の反発を強め重慶政府への新借款の供与やビルマルート再開により支援を強化していることを取りあげるが、しかしアメリカは対日戦準備が整っていないので武力衝突を避けて経済圧迫を強める手段に出ていると判断した<sup>(52)</sup>。ただ海江田の姿勢はこわもてで、アメリカの軍備拡充の前に「オランダ、フランスの屈服によつてエヤ・ポケットの如き存在となつた仏印、蘭印は東亜共栄圏の一環としてこれに編入しなければなら」ず、そのためにはソ連と国交調整を進め北の脅威をとりぞくことが必要であるとしている<sup>(53)</sup>。松岡構想にある日独伊ソ同盟のような発想に近いようである。

それに対し同じ号に掲載された尾崎秀実の「三国同盟成立後の新情勢」(10月24日執筆)は、アメリカの態度については同様の事実を確認しつつも、その見通しは異なっている。

日支関係は同盟成立直前迄は重慶側の抗戦気構へに相当疲れを見せ全面和平への気運も進みつつあったかに見えたか、日本側は三国同盟をもつて此気運を更に決定的段階に進むものと考へたに反し、事實はアメリカの積極的援支態度の発現に逢つてビルマルート再開への懲慚、巨額の新借款の貸与一此の気運は一大頓挫を来したと見るべきであらう。<sup>(54)</sup>

事實認識は具島も海江田も尾崎もほぼ同じとはいえ、尾崎の場合は三国同盟締結が日中戦争に及ぼす影響をめぐる日本の思惑がはずれてしまったことに注目している。その結果日本国内に対蘭印政策についての強硬意見が台頭しつつあることこそが問題なのであった。蘭印占領が「対米戦争を必至とするや否やについて論議が岐れている」とさりげなく記しているが、尾崎自身はその危険性が増大したことを伝えたかったのであろう<sup>(55)</sup>。

#### 4. 日米交渉をめぐって

三回にわたる野村外相とグルー駐日大使との会談では、予想通りアメリカの対日態度を和らげることは出来なかつた。アメリカは中国の門戸開放・機会均等を日本が遵守することを前提条件としており、日本軍の中国大陸からの撤退をも求めている。このような状況の下で、11月30日、重慶と袂を分かつた汪精衛の政権と日本が日華基本条約を調印した。

海江田は「月報」に「日支条約の調印と列国の態度」(12月16日執筆)を載せ、調印直後にアメリカが重慶政権に一億ドル借款提供を発表したことは日本の国力疲弊と南進牽制をねらっ

たものであるとしつつ開戦の気構えはないと、前月の判断を継承している。その一方で日ソ関係改善交渉について、次のような冷めた見方を披露している。

現在ソ連の対支政策は相当なもので武器トラック等の軍需品を供給する代りにタングステン、アンチモニー、桐油等の物資を支那から輸入して居る。若ソ連か日本の希望に従って対支援助を中止するとすればソ連を経由して独逸へも向けられて居る之等必需物資の獲得の途かなくなる訳であるから日本から之に代るべき供給をも同時に約束せぬ限りソ連との国交調整は望み得ないであらう。<sup>(56)</sup>

問題は日中戦争であるが、たとえ汪精衛政権によって全面和平運動が展開されても、またドイツ等第三国が調停しても早急に解決することは困難である。むしろ日中戦争は独立した戦争ではなく、「欧州大戦を中心とする世界情勢と不可分のな性格を持つに至つた」というのがここでのまとめであり、この点については海江田も尾崎も、そして具島も一致していた<sup>(57)</sup>。

尾崎も次号の「月報」の「現状維持勢力下の一時的安定と最近の政治情勢一般」(1月21日執筆)において、日中戦争が日中の意志では解決出来なくなり「世界情勢自体の大きな展開を待つより他はない」という判断に立っている<sup>(58)</sup>。ただ尾崎はここで国内政治状況を検討し、三国同盟締結後に親英米派による巻き返しが進められていることを以下のように伝え、なお日米交渉の進展に望みをつないでいる<sup>(59)</sup>。

三国同盟の成立か国内経済事情の制約を無視し親英米派を出し抜いて決定せられたものであり、且時期的にはドイツの勝利的進出に魅了された時であっただけに、英独戦線が膠着し且イタリーの失敗のあらはれた現在に於ては逆な条件かあらはれて来ることは寧ろ当然と謂ふことか出来るであらう。且重慶との間に全面和平の希望を失ひ、経済的逼迫か一段加強せられたのであるため親英米気運は可成り潜行的に広く蔓延し始めて居るのである。

ただ尾崎のこの時期の分析は、とくに日米交渉妥結の見通しを見いだせないだけに悲観である。2月25日付「不急の翳を持つ政治情勢」では松岡外相の独ソ訪問の成果に懐疑的あるし、3月24日付「完全なる静止理に在る国内状勢」では、国際的には枢軸国家群と英米自由主義国家群との決戦状態が「刻々決定的方向に向ひ」つつあるなかで、国民一般はそのような情勢を理解していないこと、大政翼賛会 of 精神動員運動化が進んで近衛首相による新体制の下での新たな政治力結集というもくろみはずれてしまったことなどにより「完全なる停滞、無気力が各方面を行きつもらせて居る」と指摘した<sup>(60)</sup>。

### Ⅲ 対ソ戦・対米戦回避をめぐる選択肢

#### 1. 東京支社調査室の国際情勢分析

この時期の国際情勢をめぐる現状分析を主として担ったのは東京支社調査室であった(表2参照)。東京時事資料月報の論説と、世界情勢調査委員会の活動である。二つは同じ方向性を持ちつつ、一方は毎月の報告の形で、他方は総合調査の一環として取り組んだ。

まず「月報」について検討しよう。とくに独ソ開戦後の「月報」には、北進論と南進論の微妙な対立の意味、関特演の評価などが注目される。独ソ開戦後の予測については、当時多くの論者がドイツの優勢を語っていたのに対し、尾崎は軍事面からも経済面からもそのようなことはいえないとした。6月29日付の「独ソ開戦と岐路に立つ国内政治」において、「特別の消息通」の間ではすでに5月中旬には独ソ開戦の危機が6月中だとの観測がなされていたこと、ドイツの電撃的勝利を予測する声が多いが「公平なる観察者」によると長期戦になるとドイツに有利ではなく帰趨はここ一二週間ではっきりすると指摘している。前者はともかく、後者の判断は当時の陸軍のそれに一致する。尾崎は近衛内閣周辺から情報を得ることで、なお「内閣の主流の考え方は…一応中立の維持と静観にある」と判断し、この新たな情勢が「日本をして対

表2 東京支社調査室関連の国際情勢分析(1941年)

月日	表 題		担当者
1.21	現状維持勢力下の一時的安定と最近の政治情勢一般	東京時事：18号	尾崎秀実
1.22	日米問題の緊迫と財界	東京時事：18号	伊藤好道
2.24	日米関係緊迫化の財界動向	東京時事：19号	伊藤好道
2.25	不急の翳を持つ政治情勢	東京時事：19号	尾崎秀実
3.24	完全なる静止裡に在る国内状勢	東京時事：20号	尾崎秀実
4.21	世界大戦の現段階(現局面)と極東情勢		世情委
4.24	バルカン戦争の意義	東京時事：21号	
6.23	内閣改造と外交の新方向	東京時事：21号	尾崎秀実
6.29	アメリカ対日政策の最近の動向	東京時事：23号	
7.22	独ソ開戦と岐路に立つ国内政治	東京時事：23号	尾崎秀実
7	緊迫せる国際情勢に旋回せる近衛内閣	東京時事：24号	尾崎秀実
8.29	開戦一箇月の独蘇戦況の実相	東京時事：24号	
8	全貌を露呈した「危機」の正体	東京時事：25号	尾崎秀実
8	膠着状態を呈した独蘇戦況	東京時事：25号	
10	新情勢の日本政治経済に及ぼす影響調査		宮西義雄他
10	欧州大戦と極東情勢(第一回報告)	第一部総括篇	世情委
10	イギリスの世界政策に於ける極東政策の比重(同上)	第二部資料篇	世情委
10	アメリカの世界政策に於ける極東政策の比重(同上)	第二部資料篇	世情委
10	我が南進政策を繞る豪州の政治経済動向(同上)	第三部資料篇	世情委

- 注 1. 論文末尾に執筆月日が記載されているものについては、月日をそのまま記載。  
 2. 「東京時事」は、満鉄東京支社「東京時事資料月報」の略。  
 3. 「世情委」は、世界情勢調査委員会の略。

米接近の方向に導く」ことができれば、「北進、南進の形が現実には早期に現はれることなくして終る」とし、そこに戦争拡大の方向性を少しでもつづすことが出来る一抹の期待をかけた<sup>(61)</sup>。

したがってその期待は、日米交渉のネックになっていた松岡外相を更迭するために行われた内閣改造によって成立した第三次近衛内閣によってさらに高まることになる。尾崎は 7 月 22 日付「緊迫せる国際情勢に旋回せる近衛内閣—第三次近衛内閣成立を中心に—」(24 号)を執筆し、近衛内閣の重点政策が「戦争回避」にあること、松岡の排除は強硬な枢軸支持者を閣外に追い払ったことにあるとし、その直接の起因を独ソ開戦とそれに連動した関特演に求めた。とくにまだ動員が始まったばかりの関特演についての次のような指摘は重要である。

かくの如くして開始された動員の結果はその結果自体としての運動法則を持つものであることはここに云ふ迄も無いのである。しかもこと自体が経済と外交路線に直接の重大影響を及ぼすものであることは明瞭である。そのみか政治自体にも重大なる圧力を加へるものであるたろう。かく説明して来るならば、政変の根本的な理由かこの辺に存在していることについても想像に難くないであらう。<sup>(62)</sup>

尾崎はここで関特演の意味を重視し、当面の「主たる外交問題は南方にはなくして北方に存在する(勿論南方の一定小範囲地域への軍事行動の拡張はあつても之は問題ではない)」とした。ただたしかにこの論説が執筆された 7 月から 8 月上旬までは、そのような状況は存在したが、年内は対ソ戦をしないという 8 月 10 日の決定以後は再び南進論が当面の主たる問題に浮上する。

尾崎が執筆した 25 号の「全貌を露呈した「危機」の正体」(8 月 29 日付)は、このような新たな状況に即してその見通しを深化させ、一部修正している。第一に関特演は単なる演習ではなく独ソ戦でドイツが圧倒的に勝利することを見込んで「積極的な意図のもとに行はれたものであったことは確実である」と喝破した。また当初 8 月中旬から下旬にかけて対ソ戦勃発の可能性があったが、現時点では潰え去ったことを察知した。ドイツの短期決戦による勝利が見込めなくなったこと、ソ連極東軍の西送が見られないこと、冬が近づくと作戦を中止せざるを得ないことなど、いくつかの情勢分析に基づいた判断であった。しかも関特演は「夫れ自体の政治、経済、外交の効果を發揮し来たることも当然」であったとし、それが日本のその後にあたえる影響を重視している<sup>(63)</sup>。

第二に、北方に向けての戦争が中止になったことにより今や対米協調が国際情勢の中では最重要課題となっていると指摘し、第三次近衛内閣による日米交渉に注目している。なぜなら日本の経済的生命維持のための必需品である石油や鉄屑をアメリカから得るか、または南洋方面から得ることが不可欠と考えられたからである。しかしアメリカは日本が南進政策を放棄し、三国同盟から事実上離脱し、中国に於ける英米の権益を再確認することを求めている。これを受け入れることは英米に屈服することになる。日本の政治指導者は、英米に屈服して日本の国家的生存を維持することを試みるか、または南方に進出して資源を確保するかの二者択一を迫

られる事態に立ち至った。しかし国民の意向は、それまで繰り返し指導者に吹き込まれた結果反英米的であり、もし指導者が英米屈服の方が合理的であると判断しても、それを受け入れることは出来ないだろう。「屈服は敗戦の後始めて可能である」というのがこの時点での尾崎の判断であった。南方問題は戦争の直接の危機を包蔵しており、第三次近衛内閣は袋小路に入り込んでしまったという彼の判断は、その後の推移のなかで証明された<sup>(64)</sup>。

## 2. 世界情勢調査委員会

世界情勢調査委員会の調査業務は 1940 年度の東京支社調査室の当初計画にはなかったもので、1940 年 11 月の首脳者会議で新たに追加決定された<sup>(65)</sup>。同委員会では東京支社調査室の平館利雄が第二次世界大戦下の極東情勢を担当するなど、同室が主要な役割を果たしている。設置要項によると調査の目標は「世界政治経済情勢、特に列強の極東政策の動向を把握して我国の世界政策の確立に資せんとす」となっていた。委員長は東京調査室主事、幹事長は尾崎秀実囑託、幹事兼委員の主任は平館利雄、調査部総合課の堀江邑一囑託、第三調査室の具島兼三郎などであった。中心は東京支社調査室で、東亜経済調査局・上海事務所調査室・北支経済調査所・新京支社調査室が協力して調査を実施することになった。また調査の遂行にあたって「日満支インフレーション調査」「物資自給力調査」「支那抗戦力調査」と密接に協力するとうたっている<sup>(66)</sup>。

調査の具体的目標として「我南進政策遂行に伴ふ諸影響と其の対策」が設定された。その内容は以下の通りである。

世界大戦の進展に伴ふ世界情勢の激変に処し、我国は三国同盟を結成し、支那事変の処理と大東亜共栄圏確立の為、南進政策を遂行せんとしつつあるも、此の東亜新秩序建設の前途は、列国対日攻勢の激化、支那に於ける情勢の混沌、日本戦時経済の重圧強化に依て極めて多難を予想せらるるを以て南進政策の遂行に伴ふ凡有情勢を想定して内外の促進的及阻害的要因を究明し、我国世界政策の前途に寄与せんとす。<sup>(67)</sup>

四つの調査項目と分担関係も示されている。第一は「第二次世界大戦下の極東情勢」で東京が担当する。第二は「列国の極東政策の動向」で、東京と調査部第三調査室が担当する。第三は「我南進政策の諸影響」で、これは全調査機関が分担することになっていたが、実際には取り組まれなかったようである。第四は「戦時経済下の日満支重要物資需給状態」であるが、これには「自給力」調査委員会の成果を利用することになった。

これらのうち第一の調査項目は、同委員会の第一回報告の総括篇として、1941 年 10 月にとりまとめられている。同年 6 月 13 日から 21 日にかけて開かれた世界情勢調査委員会第一回報告会の報告と検討の結果を「欧州大戦と極東情勢」(平館利夫・西尾忠四郎・矢野武夫執筆)として発行した<sup>(68)</sup>。他方第二の調査項目については、「イギリスの世界政策に於ける極東政策の比重」、「アメリカの世界政策に於ける極東政策の比重」、「我が南進政策を繞る豪州の政治経済動向」「我南進政策を繞る泰国の比重」として逐次刊行された。いずれも資料篇となっている。

総括篇では、第一次世界大戦後の世界経済の安定化から説き起こし欧州大戦(第二次世界大戦の勃発)、独ソ開戦までの国際情勢と極東アジアとの連環について叙述している。先ず注目されるのは、第二次大戦勃発までの歴史的分析である(文中欧州大戦と表記されているが、まぎらわしいのでここでは第二次大戦と記す)。独対英米という第一次大戦前の対立に代わって戦後のヨーロッパでは新たな対立(英対米、英対仏)が起こったが、極東ではそれと異なりアメリカ合衆国の力が強くなり、日本と対抗することになった。しかし1929年の世界大恐慌後ドイツの影響力が高まり、枢軸国と民主主義国の対立が主要な側面となった。著者は第二次大戦の勃発は「第一次と何等異なるところなく単なる其の反覆に外ならない」と整理しており、ここまでは列強の権力闘争の新版として描いている。しかし両大戦は異なる側面を持つ。第二次大戦に至る過程でソ連は資本主義世界経済からはずれ、また世界経済のブロック化が進んだ。他方「植民地資本主義化」が進行するにつれ、列強による植民地民衆の把握が不可能になった。これらの要素と1938年秋の経済恐慌が重なったことが「戦争準備と戦争の勃発」をもたらしたとする<sup>(69)</sup>。

第二に、第二次大戦の勃発が極東情勢にもたらした影響の分析である。それまで極東情勢は「極度の停滞性に於て特徴付られて居た」が、中欧諸国とフランスの敗北により日本の南進問題が浮上し、さらに日独伊枢軸同盟結成の結果、アメリカを中心として対日経済封鎖が現実のもとなったことに注目している<sup>(70)</sup>。

第三は独ソ開戦の影響である。まずドイツの二正面作戦は一見奇妙な決断であるが、対英上陸作戦の困難性を踏まえると、このタイミングで対ソ戦に向かわざるを得なかったとする。翌年になるとソ連の軍事力が増強されて手に負えなくなるだろうこと、対ソ戦を反ソ十字軍に転化できるかも知れないという希望、占領地の治安の悪化、ウクライナの穀物とコーカサスの石油が必要だったことなどを挙げているが、経済的理由は他の理由に比べて薄弱だったと述べている<sup>(71)</sup>。

しかし開戦後に英ソ軍事協定が結ばれ、アメリカも対ソ援助を声明したので、反ソ十字軍結成の思惑ははずれた。そこで問題はドイツが短期戦に勝利できるかどうかのポイントとなる。一方極東情勢は深刻で、日中戦争は「世界戦争の一環として解決されなければ解決する方法がない」。そのため日本の南進問題が浮上したのだが、侵略しないことを英米蘭に保証すれば通常の通商関係が回復するものの、アメリカは「譲歩の限度」として日本に三国同盟からの脱退を求めるかもしれないとする<sup>(72)</sup>。

したがってその処方箋である「日本の取るべき対外政策」は三国同盟脱退を受け入れて、以下のような中立政策を選択することである。

対米妥協を一時的にもせよ計るべきである。そのための大義名分は日本は世界戦争に中立的立場を取るといふことで充分である。かくて、若し日本の中立的立場を諒解するならば、アメリカは後顧の憂なしと対独戦争に入ることか出来るだろう。またアメリカたけではなくソ連も同様と安心して対独戦争を遂行することか出来る。さうすれば、英米は対独伊の

戦争となり、其の各々の軍力はやや独伊側に歩が悪いとしても相迫伸するであらうから、戦争は長期となり、何れの側が勝利を占めるにしても双方共国力を消耗するたらう。つまり、両陣営を噛み合わせて共倒れを計るという有利な立場に立ち得るのである。若しこの予想が的中すれば、平和会議の暁には日本は現在アメリカの対日譲歩の限界を超えてより多くのものを要求することか出来るたらう。これは即ち戦はずして勝つ方法となる<sup>(73)</sup>。

南北二正面作戦どころか包圍攻撃を受けかねない状況を回避するためには、中立政策しかないというのが、ここでの結論であった。慎重に二つの選択肢を提出しつつ、三国同盟脱退のメリットを説く手法であった。泥沼の日中戦争を自己の力で終えることが出来ないという状況の中で、新たな戦争に突入するリスクを可能な限り避けたいという姿勢がはっきり示されている。

別稿で触れたように、この平館が執筆した世界情勢調査委員会の第一回報告の結論は、同委員会幹事長の尾崎など東京支社調査室のメンバー、同じく第三調査室の具島なども共有している認識であった<sup>(74)</sup>。

独ソ戦開戦後の1941年8月には、東京支社調査室の宮西義雄らが中心となり満鉄総裁の特命調査として新情勢調査が行われ「新情勢の日本政治経済に及ぼす影響調査」をまとめた<sup>(75)</sup>。独ソ戦の勃発という新情勢にあつて、日本は南北併進を採るので、対ソ戦準備のために満ソ国境に250万人、南方作戦戦に200万人の合計450万人を動員することを想定した日本経済への影響調査であった。その結果「国力を指標すべきもの、いつれも十六年度は著しき低下を推定され遂に戦争遂行能力の低下を示す」ことになる。生産が限界に達し、国民生活水準の低下が労働生産性の低下を来し「社会不安醸成の可能性」があるとした。これを強行すると経済危機をもたらすことになる。よって「以上の見解に於て政治、外交の諸条件を度外視すれば戦争は軍保有量を最大限として遂行されるを妥当とす。すなわち短期戦にて終了せしむることか望まれるところ」であった<sup>(76)</sup>。

## おわりに

日中戦争の終わり方や日米戦争の開戦判断にあたって重きが置かれたのは、判断の前提となる現状分析とその基礎となるデータであった。陸海軍幕僚や政治指導者が依拠したデータの多くは企画院などが作成する戦力調査等であった。第二次世界大戦は国家総力戦であったから、勝敗を決する重要な要素として物動計画が位置づけられていたからである。

1939年の時期には、企画院の戦力調査は、資源の多くを英米に頼っている以上長期戦遂行能力はないと判断していた。満鉄調査部第三調査室の具島兼三郎も同様の判断を前提としていた。しかし具島の場合、物資戦略からみると日独伊提携強化は絶対に避けるべきであること、日中戦争の存在そのものが英米を不可分としているので、イギリスとむやみに対立すべきではないと警鐘を鳴らした。これより先満鉄調査部の東京支社調査室に入った尾崎秀実などは、東亜新秩序論と汪精衛担ぎ出しに対して現実の中国を直視していないと強い危惧を示していた。それ

に対し企画院は、日米通商航海条約破棄通告や第二次世界大戦の勃発に直面して、不足資源を南方に求める調査を本格化することになる。

1940年に入ると、ドイツの西方攻勢に乗じて武力南進を国策化し日独伊三国同盟を締結しようとする気運が一気に強まった。その際特徴的なのは、陸軍省部の判断も満鉄調査部の調査報告もともに、日中戦争を自力で終わらせることは出来ず、世界情勢の推移に依拠せざるを得なくなると判断していたことである。ただ陸軍のそれに対する処方箋は勢力圏論に基づいた武力南進論と三国同盟締結であった。これらは第二次近衛内閣の成立に伴って実現した。一方満鉄調査部の現状分析は、中国の抗戦力は民主化の進展に即して高まらざるを得ず、英米に対しては妥協的に対応する必要があるとし、日独伊同盟締結への流れを止めることを求めた。日独伊同盟が成立してからは、矛盾は深刻化しているが、なお日米交渉により対立点を緩和することが平和維持のために必要だと述べている。

1941年になると、主として満鉄東京支社調査室の世界情勢調査委員会の現状調査や東京時事資料月報は、日米戦争の危機が迫っている現状においては、日独伊同盟にこだわらず、英米との対立を深める南進は避け、第二次世界大戦に対して中立の立場をとることが望ましいとさえ述べている。

物動計画といっても海上輸送など様々の要素が整わなければ絵に描いた餅に過ぎなかった。満鉄調査部の1939年から1941年にかけての諸調査は、世界情勢の変転に対して多様な側面から切り込んだ現状分析を行い、日本が破綻をまぬがれるために採られるべきの別の処方箋をその時度提示した。

## 注

- (1) 満鉄調査課時局資料総合班『満州事変日誌記録』全三冊(不二出版、2009年)参照。
- (2) 拙稿「解説」(同前)4-5頁。
- (3) 尾崎秀実「東亜協同体」の理念とその成立の客観的基礎(『中央公論』1939年1月号、『尾崎秀実著作集』第二巻、勁草書房、1977年)309-318頁。
- (4) 同前「東亜新秩序論の現在及び将来」(同前)350-359頁。
- (5) 同前「東亜協同体論」(『尾崎秀実著作集』第五巻、勁草書房、1979年)172頁。
- (6) 「第二委員会中間報告 昭和十三年七月」(「近衛文麿文書」MF-R3所収)
- (7) 『昭和大蔵省外史』中巻(同刊行会、1969年)382頁。
- (8) 『日滿財政経済研究会資料』第2巻(日本近代史料研究会、1970年)256頁。
- (9) 「青木一男談話」(『昭和財政史談会記録』1号、大蔵省、1977年所収)。
- (10) 「対米方策小見」(『外務省の百年』下巻、外務省、1969年)531頁。
- (11) 細谷千博「三国同盟と日ソ中立条約」(『太平洋戦争への道』第5巻、朝日新聞社、1963年)163頁。
- (12) 『日本外交年表並主要文書』下巻(外務省、1966年)421-424頁。
- (13) 『現代史資料43・国家総動員(1)』(みすず書房、1970年)159頁。
- (14) 同前、172頁。
- (15) 具島兼三郎「物資戦略と外交政策」(『満鉄調査月報』1939年10月号、59-119頁)。
- (16) 同前「物資戦略と外交政策」補遺(『満鉄調査月報』1940年1月号、37-52頁)。
- (17) 具島兼三郎『どん底のたたかい』(九州大学出版会、1980年)24-27頁。
- (18) 同前『奔流』(九州大学出版会、1981年)111頁。
- (19) 外務省欧亜局第三課「昭和十三年度執務報告」(外務省外交史料館所蔵)。
- (20) 「欧州新情勢ニ対応スル南方政策案ニ関スル件」(「帝国南方政策関係一件」、同上所蔵)。
- (21) 沢田茂談話(1970年9月13日、沢田茂氏宅において聴取)。
- (22) 種村佐孝『大本営機密日誌』(ダイヤモンド社、1952年)13頁。
- (23) 『戦史叢書 大本営陸軍部<1>』(朝雲新聞社、1967年)628頁。
- (24) 尾崎秀実「戒心すへき内政の弛緩状態」『東京時事資料月報』(以下「月報」と略記)9号、政-7頁。
- (25) 神崎誠「最近我が通商の新動向」同前、通-3頁。
- (26) 尾崎秀実「新党問題と政局」『月報』11号、政-7頁。
- (27) 矢野利夫「世界戦時経済の進展」同前、世-6~7頁。
- (28) 具島兼三郎「極東ミュンヘン論」(『世界政治と支那事変』白揚社、1940年、146-160頁、「中央公論」1940年6月号所収)。
- (29) 同前、「支那事変を繞る国際情勢」(同前、132-133頁、「大陸」1940年10月号所収)。
- (30) 種村佐孝、前掲書、15頁。
- (31) 「世界情勢ノ推移ニ伴フ時局処理要綱」陸海軍協議(『太平洋戦争への道』別巻資料編、朝日新聞社、1963年)315-318頁。
- (32) 「軍令部第一部長宇垣總意見」(『戦史叢書 大本営陸軍部<2>』朝雲新聞社、1968年)52頁。
- (33) 前掲、細谷千博「三国同盟と日ソ中立条約」、186頁。
- (34) 「スターマー供述書」(『極東国際軍事裁判速記録』238号法廷証2744号)。
- (35) 前掲『日本外交年表並主要文書』下巻、448-453、452-453頁。
- (36) 斎藤良衛「日独伊同盟条約締結要録」(「日独伊同盟条約関係一件」外務省外交史料館所蔵)54頁。
- (37) 『杉山メモ』上巻(原書房、1967年)34-36頁。
- (38) 近衛文麿『平和への努力』(日本電報通信社、1946年)31頁。
- (39) 前掲『杉山メモ』上巻、36頁。
- (40) 次長記述「御前会議控え」(前掲『杉山メモ』上巻)51-52頁。
- (41) 前掲『杉山メモ』上巻、46頁。
- (42) 前掲『現代史資料43』564-595頁。

- (43) 前掲『杉山メモ』上巻、47、50頁。なお1940年7月から41年4月まで企画院総裁だった星野は、戦後の回想で「あの時の動員計画からいえば英米戦争は考えに入っていなかった」（『昭和経済史への証言(中)』）と述べているが、当時の企画院の物動計画は「自主的経済圏」確立のための方策を練っていたのであるから、この発言は矛盾している。たとえば1940年8月2日付「応急動員計画試案」によると、「帝国は国家の生存を確保するため蘭印侵入を決定す、此際対米一戦をも敢えて辞せざる決意を堅持す」ことを想定し、その場合における物動計画の変更について詳細な分析を行っている。
- (44) 『現代史資料10 日中戦争3』（みすず書房、1965年）369-371頁。
- (45) 前掲『大本営陸軍部<2>』71頁。
- (46) 前掲『杉山メモ』上巻、22-24頁。
- (47) 前掲『大本営陸軍部<2>』69頁。
- (48) 「支那抗戦力調査委員会成立経過報告」（満鉄調査部『支那抗戦力調査報告』、復刻：三一書房、1970年）92-97頁。
- (49) 「太平洋の新情勢と支那事変」（前掲『支那抗戦力調査報告』）77-83頁。
- (50) 「三国同盟と支那事変に於ける政治と軍事の問題」（同前）84頁。
- (51) 同前、86、92頁。
- (52) 海江田久孝「三国同盟と日ソ関係」（『月報』15号）世-3頁。
- (53) 同前、世-10、11頁。
- (54) 尾崎秀実「三国同盟成立後の新情勢」（『月報』15号）政-5頁。
- (55) 同前、政-6頁。
- (56) 海江田政孝「日支条約の調印と列国の態度」（『月報』17号）列-6頁。
- (57) 同前、列-8頁。
- (58) 同前、「現状維持勢力下の一時的安定と最近の政治情勢一般」（『月報』18号）政-9頁。
- (59) 同前、政-7頁。
- (60) 同前「不急の翳を持つ政治情勢」（『月報』19号）政-7頁。同前「完全なる静止裡理に在る国内状勢」（『月報』20号）政-9頁。
- (61) 尾崎秀実「独ソ開戦と岐路に立つ国内政治」（『月報』23号）政-1～10頁。
- (62) 尾崎秀実「緊迫せる国際情勢に旋回せる近衛内閣—第三次近衛内閣成立を中心に—」（『月報』24号）政-6頁。
- (63) 同前「全貌を露呈した「危機」の正体」（『月報』25号）政-2頁。なお關特演については、拙稿「關特演の実像」（『環東アジア研究センター年報』6号、2011年）参照。
- (64) 同前、政-5～8頁
- (65) 「昭和十五年度調査基本方針並調査要綱」（『満鉄調査部報』1巻3号、1940年7月）1-9、23頁。
- (66) 「世界情勢調査委員会設置に関する件」（『満鉄調査部報』1巻10号、1941年2月）87-92頁。
- (67) 同前、89頁。
- (68) 満鉄調査部「欧州大戦ト極東情勢」（世界情勢調査委員会昭和十六年度第一回報告：第一部総括篇、国立国会図書館蔵）。宮西義雄編著『満鉄調査部と尾崎秀実』に全文が復刻掲載されているが、同資料のページをつけ直している。小稿では原本のページを表記する。
- (69) 同前、5、23-29、36頁。
- (70) 同前、38-61頁。
- (71) 同前、166-172頁。
- (72) 同前、177-181頁。
- (73) 同前、182-183頁。
- (74) 拙稿「解説」（満鉄調査部東京支社調査室『東京時事資料月報』、復刻：不二出版、2011年）8頁。
- (75) 「満鉄調査部と尾崎秀実・中西功・日森虎雄（I）」（『アジア経済』28-7、1987年7月）55頁。
- (76) 満鉄東京支社調査室「新情勢ノ日本政治経済ニ及ホス影響調査」42-43頁。